

2002年3月期アニュアルレポート

(2001年4月1日～2002年3月31日)



Ubiquitous Solution Company

Setting Our Own Agenda



主要財務指標

	単位：百万円			単位：百万ドル		
2002年－1998年3月期	2002	2001	2000	1999	1998	2002
連結損益計算書：						
営業収益	¥2,833,799	¥2,268,646	¥1,525,953	¥1,246,582	¥1,178,345	\$21,267
営業利益	102,297	88,783	19,614	69,874	79,611	768
税引き前利益(損失)	20,885	45,902	(42,786)	49,715	65,018	157
当期純利益(損失)	12,979	13,427	(10,468)	17,061	8,310	97
連結貸借対照表(期末)：						
総資産	¥3,203,441	¥3,639,364	¥1,999,008	¥1,585,848	¥1,296,747	\$24,041
有利子負債残高	1,746,784	2,097,627	1,433,128	1,068,616	779,786	13,109
株主資本	857,081	845,091	228,574	231,208	218,321	6,433
1株当たり(円及び米ドル)：						
当期純利益(損失)	¥ 3,061	¥ 4,467	¥ (4,603)	¥ 7,501	¥ 3,807	\$ 22.97
配当金	1,790	1,790	1,790	1,790	1,790	13.43

注記：1. 本紙における米ドルについてはすべて、1ドル=133.25円(2002年3月31日実勢レート)にて換算しています。
2. 有利子負債残高は、短期借入金、1年以内に期限到来の長期借入金、長期借入金、社債、未払金等により構成されます。

Aiming to become a **Ubiquitous Solution Company,**
 providing anytime, anywhere communications
 for a new era of connectivity and interaction

いつでも、どこでも使える価値の高い通信サービスの提供。新時代のコミュニケーションを創造する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指します。

目次

株主の皆様へ 小野寺 正 代表取締役社長 インタビュー pg.02	事業概況 pg.06	事業概況 au事業 pg.08
事業概況 ネットワーク & ソリューション事業 pg.11	事業概況 ツーカー事業 pg.14	事業概況 PHS事業 pg.15
事業概況 経営改革の実績 pg.16	財務セクション pg.17	会社情報 会社概要、役員 pg.39
会社情報 KDDIの歩み pg.40	会社情報 組織図 pg.41	会社情報 KDDIグループ主要子会社 pg.42
会社情報 株式の状況 pg.43		

PROFILE

KDDI株式会社の前身である、第二電電株式会社は、1984年6月に第二電電企画株式会社として設立されました。以来、日本の電気通信市場において、次々と低廉かつ高品質な通信サービスを提供してきました。そして2000年10月1日に、KDD株式会社、日本移動通信株式会社と合併、2001年4月1日に商号をKDDI株式会社に改めました。2001年10月1日には、子会社の株式会社auを合併し、固定電話から携帯電話まで一貫したサービスを提供でき

る、総合情報通信事業者としての体制を、より強固なものとなりました。

この体制を基に、「モバイル&IP」戦略、すなわち主力事業であるモバイルとインターネットの分野を中軸として、固定系とモバイルの融合FMC(Fixed & Mobile Convergence)により、いつでもどこでも使える価値の高い「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指すとともに、お客さまのニーズにあったサービスやライフスタイルを創造し続けます。



牛尾 治朗
代表取締役会長
(中央)

奥山 雄材
代表取締役副会長
(左)

小野寺 正
代表取締役社長
(右)

将来見通しの記述について

このレポートに記載されているKDDIの将来に関する計画、戦略、確信、期待などのうち過去の事実以外のものは、将来の業績に関する見通しの記述であり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合もあります。潜在的な不確実性を含むものとしては、KDDIまたはKDDIのグループ会社が取引する、海外の国々における景気及び為替レート、特に米ドルに影響するものやユーロなど様々な外貨に関するもの、KDDI及びグループ会社が「急速な技術革新と新サービスの安定供給ならびに厳しい価格競争で特徴づけられた」通信市場において、新たな顧客を獲得するための、発展的かつ魅力あるサービスを提供しつづける能力があげられます。



小野寺 正 代表取締役社長
インタビュー

KDDIでは、通信業界における新たな領域の開拓に積極的に取り組みながら、既存のオペレーションについても構造改革を進め、競争力と収益力の高いシステムづくりによって、より高い利益目標の達成を目指します。

Concentration on CDMA

統合による新たな価値の創造、強固な財務基盤の確立を。

Q. 社長に就任されて最初の事業年度が終了しましたが、この1年を振り返って、合併効果の実現など進展状況はいかがででしょうか？

A. 2000年10月のDDI、KDD、IDO3社合併以来、KDDIでは経営改革を早期に進めてまいりました。合併は非常にスムーズに進み、2001年6月に私が社長に就任してからも、一層強い意識で改革に取り組んでいます。

Q. 通信業界全般は非常に早い速度で変化していますが、どのようにお考えですか？

A. 私は、通信業界はまだまだ伸びる業界だと思っています。確かに、携帯電話の普及率や固定電話収入などをみると、これらの市場の伸びが鈍化しているという見方は否定できません。しかし、モバイルデータやブロードバンドは急速に伸びており、産業構造、事業構造そのものが大きく変化しています。例えば、これまで通信インフラを持っていることは事業者にとって強みでありましたが、これからは必ずしもそうではない可能性があります。現在は、従来の電気通信事業の枠にとらわれることなく、いかに独自性の高い、付加価値の高いサービスを展開できるかを競い合う、新たなステージに進んでいるのだと考えています。

Q. その新たなステージにおいてKDDIが持つ強みとは何でしょうか。

A. 2001年10月に子会社であった株式会社auを合併し、固定通信とモバイル通信の両分野を1社で併せ持つ企業となったことです。2002年3月にソリューション事業本部を設けましたが、これは、携帯電話と固定電話を有機的に融合させるという、他社には真似のできない強い武器をもってソリュ

ーション事業を推進することを大きな狙いとしています。すでにさまざまな可能性を持った案件が出てきており、中でもauのGPSケータイと連動させた「GPSソリューション」については、これから大きく伸びる分野であり、またKDDIが圧倒的に優位な分野でもあるため、大いに期待しています。

Q. それでは、3月に発表された「中期経営計画2002」のポイントについて、ご説明をお願いします。

A. 「中期経営計画2002」は、事業構造改革と各事業戦略で構成されています。事業構造改革の第1は、PDC設備の除却です。収益のうちで大きな割合を占めるauでは、一番の問題であった採算の取れない旧システムPDC方式の携帯電話について、2003年3月までに廃止することとし、2002年3月期に特別損失として除却費を計上しました。これにより、PDC設備の償却費や通信設備使用料などのコストが大幅な減少となり、来年度以降は収益面で大きな効果が現れてきます。(図1)

また、cdmaOne方式の通信設備は、基地局のパネルとソフトウェアの変更だけで第3世代携帯電話CDMA2000 1xに簡単に移行することができ、将来への展望も開けるわけです。

第2に、合併効果の早期実現です。合併前の各社がそれぞれで運用していた、情報システム、カスタマーセンターなどを統合します。特にauでは、IDOだけでなく、DDIの子会社のセルラー8社において、すべて別々の情報システムが稼働しており、合計で9システムが動いている状態でした。現在、これを1つに統合しています。固定電話系のシステムも、DDIとKDDとTWJの3システムを一本化する作業を進めています。これらのシステム統合だけで、年間190億円の経費削減が見込めます。

CDMA特化の効果

3月期	2002	2003	2004	2005	2006
サービス		CDMAへ巻取り			
設備	PDC一括除却				

» 解約防止効果
 » 純増効果
 » ARPUの底上げ

CDMAに特化

コスト削減項目

減価償却費(累計) ▲ 1,283億円
 通信設備使用料等(平成ベース) ▲ 220億円

償却費の削減だけでなく、PDC用に借りている専用線コスト及びメンテナンスコストなどが削減可能となる

第3は、財務基盤の強化です。合併直後には2兆2,409億円の有利子負債を抱えていましたが、積極的に有利子負債の削減に取り組むことで本年度末までに1兆7,468億円まで減らすことができました。さらに努力を重ね、2005年3月期には1兆円レベルまで削減することを目標にしています。また、昨年は負債削減のために不動産の証券化を行いました。今後は本業でしっかりとフリー・キャッシュ・フローを生み出す戦略に変えていきます。例えば設備投資についても、選択と集中を実行し、十分に収益を生み出せる、必要最小限の投資に厳選します。

Q. 次に将来戦略についておうかがいします。先ほどくら出ていますが、まずau事業について具体的な事業戦略をお聞かせください。

A. auは、PDCがなくなり、cdmaOne、CDMA2000 1xへと特化することで、収益性は改善します。その中で戦略については、個人ユースと法人ユースとで分けて考えています。

まず、個人ユースに対する取り組みについて説明します。携帯電話は2002年3月末で6,910万加入(普及率54%)ですが、2005年3月末には8,230万加入(普及率65%)まで伸びるとみています。年間平均で約440万程度の伸びですから、今までの伸びは期待できないと思います。これからは、新たなデータ系のサービスを提供し、お客さまに喜んで使うことでトラフィックが増えていく、という方向を目指します。センターから自分が欲しい情報をダウンロードできるezwebサービスも人気が高いですが、最近では、自分で情報を発信することへのニーズが高まっており、こうした傾向を第3世代のサービスの中で重視し、さまざまなサービスを展開していきます。すでにGPSケータイとして、メールサービスにいろいろな地図情報や画像情報を添付して発信できる仕組みを導入

しており、効果を現し始めています。

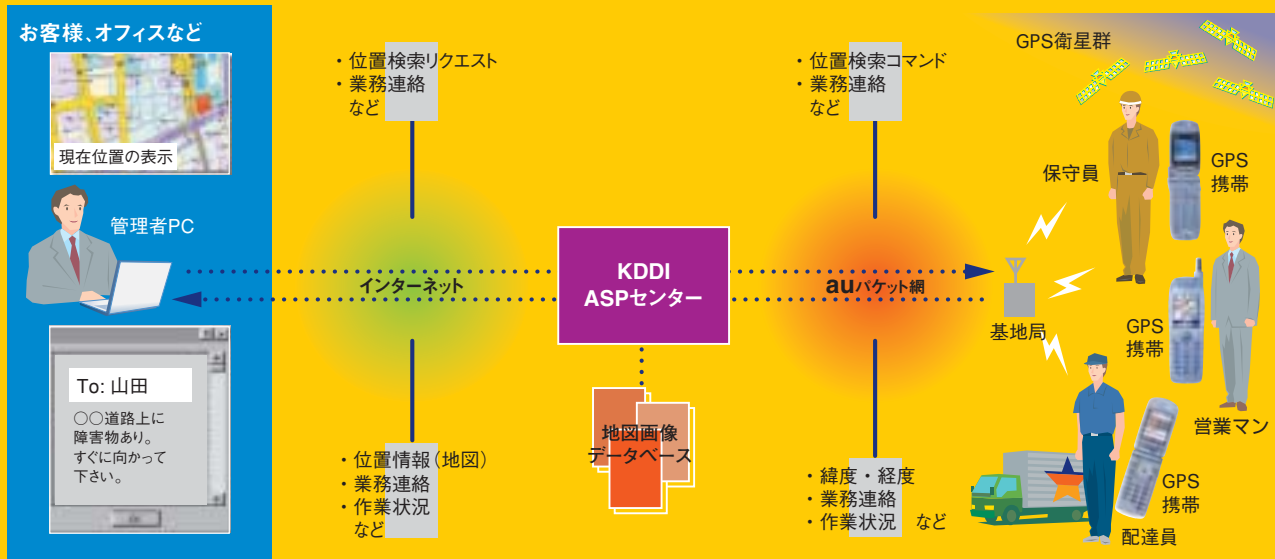
一方の、法人ユースへの取り組みについて説明します。音声電話としてのニーズだけを考えると、既に普及率の高い個人用の携帯電話とは別に、会社用の携帯電話を持っていただくということは、あまり現実的でないと思います。しかし、GPSとメールを組み合わせることで、例えば配送用トラックが今どこにいて何を積んでいるのか、au端末だけで常時配送センターから確認できるようなアプリケーションを導入することで、新たな携帯電話ユースが生まれると考えています。2002年10月より、「GPS MAP」というサービスを法人向けに開始しますが、これはPC側からインターネット経由で要求を送信することで、登録されたGPSケータイの位置情報や作業状態などをリアルタイムで把握できるという、画期的なサービスです。(図2)

現在、法人名義で登録されているお客さまの数は9%ですが、2005年3月期には20%にまでもっていきたいと考えています。

Q. なるほど。では次にネットワーク&ソリューション事業についてはいかがですか。

A. 今までKDDIの収入は主に「トラフィック」に依存してきました。しかし競争の激化により、通信料金、回線料金が低下し「トラフィック」のみに依存した経営には限界があります。そこで、KDDIは「トラフィック」の周辺で新たなサービスを打ち出していくため、ソリューション事業に力を入れていくこととしました。企業ユーザー向けのソリューションに特に積極的に取り組んでいきます。さきほど話に出ましたGPSソリューションなどで、携帯電話と固定のインターネットサービスをリンクさせること、すなわちFMC(Fixed & Mobile Convergence)と呼んでいますが、例えばイントラネット(PC)と携帯電話と

GPS MAP システム構成図



の間で、双方向の情報交換を行う、といった利用形態を考えています。すなわち、今までのイントラネットでは事業所同士を結ぶだけでしたが、事業所と社員個人個人を結ぶという新しいサービスを提供し、このシステムがお客様の経営の効率化や経費節減に結びつく、といったソリューションをご提案すれば、広く採用していただけるだろうと思っています。

それから、今後の大きな可能性のひとつにITSの分野があります。これについては、当社の第2位の株主であるトヨタ自動車との協業を強力に進めていきます。自動車のインテリジェント化に関しては、自動車への情報提供に加えて、自動車からの情報発信、例えば何か故障の前触れが見つかった場合、自動的にサービスセンターへ情報を送信して事前に対応するなど、通信に対する需要は革新的に広がっていくと思っています。それ以外にも、衛星を利用したモバイル放送や地上波デジタル放送が開始されると、自動車でも双方向放送が楽しめるようになってきます。そのような需要に応えるために、全国的に普及しインフラも整った携帯電話システムを最大限利用していただくことで、コスト面でも非常に大きなメリットが出てくると思います。また、携帯電話では情報量が小さすぎるという場合のPDAやラップトップPCとの組み合わせも今後、大きく発展できる分野として期待しています。

Q. では、ツーカーとポケットについての将来戦略はいかがでしょうか？

A. すでに両分野とも、昨年度からの改革が確実に成果を見せ、フリー・キャッシュ・フローを生み出せる体質になって

います。ツーカー事業については、第3世代携帯電話の必要ないお客さまへ、低速でも十分なサービスを安い料金で提供するという戦略をとっていきます。ポケット事業では、今までのモバイル通信では得られなかった、常時接続のサービス「AirH」が非常に好評を得ており、今後もさらにデータ通信に特化していきます。これらの結果、さまざまなお客さまのニーズにKDDIグループがすべて応えられる、という状況を作り出していきます。

Q. わかりました。では、主力のau事業において、CDMA2000 1xが非常に好調なスタートを見せていますが、今後は他社からのキャッチアップが考えられると思いますがいかがですか。

A. 現在、3G分野つまりCDMA2000 1xが他社に対して優位性を確保しているのは、大きく3点だろうと思っています。

1点目は、サービスエリア・カバレッジです。CDMA2000 1xのエリア外では従来のcdmaOneで通信ができるので、日本全国でサービスが受けられます。他社の3Gでは、3Gのエリアでしか使えませんので、ここは大きな差になっています。2点目が、端末のコストです。CDMA2000 1xの端末機のコストは、従来型のcdmaOneの延長線上にあり、そのコストとほとんど変わりません。それに対して他社の3Gの場合、まったくの新規開発となることから、現在のPDCの2倍から3倍になっているとみています。それがそのままお客さまへのご提供価格に反映されます。3点目は、機能上の問題で、今の時点では連続通話時間、待受時間に大きな差があります。

しかしこの3点とも、お金をかけて技術開発や設備を整え

れば、将来的にはCDMA2000 1xと同じ程度まで到達する可能性は十二分にあります。そこでKDDIでは、優位性がある間に次のステップを考えています。それは、より通信速度の高速化を図ることです。CDMA2000 1xの速度は144kbpsですが、現在開発中のシステムでは、最大で2.4Mbps、平均でも約600kbpsで使用できます。これがCDMA2000 1x EV-DOと呼んでいるシステムであり、来年の秋にスタートさせることで、通信速度の面でも優位性つまり競争力を確保しようと考えています。CDMA2000 1x EV-DOの最大の特徴は、データだけに特化したIP系の通信システムであることで、インターネットに最も適しています。すなわち通信速度が上がるだけでなく、コストも下げられ、スピードと料金の両面で優位に立てるのです。

Q. そうなるとまたアプリケーション開発にもさまざまな可能性が出てくると思いませんか。

A. そうです。その部分はソリューション事業本部がKDDI研究所と協力しながらCDMA2000 1x EV-DOを目指したアプリケーション開発をすでに進めています。さらに高度なサービスを提供できることと期待しています。

ソリューション事業で今1つの課題としては、端末の専用性です。端末にはハードウェアとソフトウェアが同時に組み込まれていますので、例えば、ある法人ユーザー向けに専用のソフトウェアの端末を供給しようとする場合、コスト面を考えると、現状では不可能に近くなってしまいます。そこでKDDIでは、「BREW」という新しいミドルウェアを携帯電話において提供することを検討しています。これは、携帯電話上で動作する共通のプラットフォームとなるものであり、BREW用に開発されたソフトウェアをダウンロードすることで、携帯電話が専用のアプリケーション搭載の端末になります。パソコンの場合でいうと、Windows用のソフトウェアをパソコンにインストールするのに近い感覚です。少なくともアプリケーションソフトウェアとミドルウェア以下のハードウェアの部分とを切り離してサービス提供できるようにすれば、法人ユーザーにとっては、非常に有用なサービスになるだろうと考えています。

Q. 今後の可能性が大変楽しみなようですね。では、中期経営計画において公表されている2005年3月期の数値目標についてご説明をお願いします。

A. 連結の営業収益でいいますと、2002年3月期は2兆8,338億円ですが、これを2005年3月期には3兆2,000億円という目標を立てています。3年間で約13%の成長ということになりますが、是非実現していきたいと考えています。



営業利益については、2002年3月期で1,023億円であり利益率は高いとはいえませんが、2005年3月期には2,900億円まで成長させていきたいと考えています。つまり営業利益率としては9.1%とする計画であり、将来的には最低でも10%の確保を視野に入れて一步一步進めていきます。また、EBIT-DAについては7,400億円、営業収益に対するマージンで23.1%を目指しています。

これらは、構造改革によって現行事業の収益性を改善し、そこに新しい分野の収益を積み上げていくという形で実現していこうと考えています。構造改革と新しい事業への展開の2つをどう並行して進めていくかが、今後の成長の鍵であると思います。

Q. 最後に株主の皆さま、投資家の皆さまに対するメッセージをお願いします。

A. まず、投資家の皆さまにはKDDIの事業に多大なるご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。過去において大きな目標を掲げましたが、必ずしも満足していただける結果を残せたとは言えないことを強く反省しております。この度の中期経営計画でも、ある程度大きな目標を掲げさせていただいていますが、単年度ベースでは、特に利益面の数字については必ず守るという意識を社内をあげて徹底しています。少なくとも利益面では常に毎年度、皆さまにお約束した数字を必ず達成するという体質づくりを進めています。昨年の下期以降、こうした企業風土が着実に定着してきていると思います。ぜひ、KDDIの将来にご期待いただき、今後ともご支援をよろしく申し上げます。

代表取締役社長
小野寺 正

Meeting the NEXT-Generation Needs of People

お客さま一人ひとりのニーズと出会い
交わる、それがKDDIの次世代。





さまざまな価値を融合させ、未来へ。

KDDIが注力する強固なシステムづくりが、
通信事業の新しい可能性を拓きます。



au事業

- » 「CDMA」のポテンシャルが拓く次世代サービス
- » さらに高度で楽しいコミュニケーションの展開を。

2002年3月期の携帯電話市場は、加入者数の純増が818万台と前期比83.4%にとどまりました。そのような中で、au事業では、4、5月と好調にシェアを伸ばしましたが、「CDMA2000 1x」の投入が遅れ、商品展開にズレが生じたことから、年央以降苦戦を強いられました。12月からは「cdmaOne」において、ムービー、GPSなどの次世代サービスを開始することで3Gへの足掛かりとするとともに、PDC方式については2002年3月末で新規加入を停止するなど、2002年3月期は将来への転換点となる重要な年となりました。

このような状況において、累積加入者数は2002年3月末で1,221万台となり、一時はJ-フォンに抜かれ業界3位となりましたが、満を持して投入した「CDMA2000 1x」により、4月には再び2位の座を奪回しています。

新端末とコンテンツサービス

ここ2、3年で、メールやインターネット接続ができる携帯電話は広く普及し、すでに多くのユーザーが携帯電話で様々なコンテンツを利用しています。そのなかで、auのインターネット接続サービス「ezweb」は、加入者を順調に伸ばし、2002年3月には800万台を突破しました。また、auの全加入者における「ezweb」加入率も67%まで拡大しています。今後もこの成長性を維持し、かつ収益を伸ばしていくためには、携帯電話のプラットフォーム上でどのようなアプリケーションを提供することができるかが重要であり、「ezweb」において様々な新しいコンテンツサービスを開始するとともに、それらが利用可能な携帯電話端末についても続々と投入しています。

2001年7月より、Java技術をベースとしたアプリケーションサービス「ezplus」を開始しました。これにより、ユーザーはゲームやコミュニケーションツールなどの様々なJavaアプリケーションを、携帯電話端末上にダウンロードして楽しむことが可能となりました。

2001年12月には「ezweb」を大幅に機能拡張した「ezwebmulti」を投入、新たなコンテンツサービスを開始し

ました。通信速度は従来の14.4kbpsから64kbpsまでアップグレードし、その上で、携帯電話では日本初のGPSナビゲーション機能「eznavigation」、また他社に先駆けた動画配信機能「ezmovie」を開始しました。





C451H

C452CA

C3001H

C3002K

C3003P

C5001T

C1001SA

ezplus対応機

eznavigation対応機

ezmovie対応機

GLOBAL PASSPORT
対応機

位置情報を提供する「eznavigation」

「eznavigation」は、GPS(全地球測位システム)衛星を使って携帯電話の位置を正確に提供するサービスです。地図をダウンロードすることによりナビゲーションとして使用したり、相手に自分の場所をメールで知らせるなどのサービスが可能となります。また、「ezplus」との連動により、位置情報を使ったゲームやコミュニケーションといった、様々な活用法が提案されています。

さらにGPS機能は、個人ユーザーだけでなく、法人ユーザーに対するソリューションとして提供できる有力なサービスでもあります。例えば、業務車両の運行管理や従業員の効率の配置などのシステム構築をはじめ、多様な利用シーンが想定されます。つまりGPS機能は、今後KDDIとしてソリューションに注力していく上でも、非常に重要な要素であるといえます。

「ezmovie」で動画を送受信

「ezmovie」は、世界標準の画像圧縮フォーマット「MPEG4」を利用してニュースや映画の広告などを携帯電話の画面上で見たり、ビデオカメラで撮影した画像をPCで加工してメールに添付することができる動画コンテンツサービスです。現時点での動画の再生時間は約15秒～1分であり、約20秒程度でダウンロードが可能です。

動画コンテンツのイメージ



「Disney-ez」
提供：ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン
© Disney Enterprises, Inc.

また、「ezmovie」にはKDDI研究所で開発した独自の技術が使われています。具体的には、画像とテキストの連動、著作権管理機能(再生回数制限、再生期限等)、ステレオ音声など他社にはない高機能なシステムとなっており、様々な利用へと広がる可能性を持っています。

このほかにも、「ezplus」をアップグレードし、サーバーとのHTTPデータ通信を可能としました。これにより、サーバーを介して他のユーザーとゲームで対戦したり、携帯電話端末上にダウンロードしたアプリケーションを自動的に更新できるなど、様々な利用形態が可能となっています。

同時に、日本で初めてモバイルインターネットの世界標準規格「WAP2.0」を採用しました。これにより、iモードサイトへのアクセスが可能となり、インターネットとの連携や互換性が向上しています。

これらのコンテンツは、従来よりもデータサイズが大きく、従って「cdmaOne」から「CDMA2000 1x」へ移行することで通信速度が早くなり、さらに快適な利用が可能となります。

国際ローミング展開 (GLOBAL PASSPORT)

「cdmaOne」は、PDC方式とは異なり、多くの国で採用されています。auでは「cdmaOne」を採用している海外の携帯電話事業者と提携することで、日本で唯一、国際ローミングサービスを提供してきました。提携事業者は、韓国(SKテレコム)、香港(ハチソン)、米国(ヴェライゾンワイヤレス)、オーストラリア(テルストラ)、カナダ(テラスモビリティ)、ニュージーランド(テレコムモバイル)と6カ国にわたり、各国内でのエリア拡張も積極的に進められています。2002年1月には冬季オリンピック開催地であった米国ソルトレークシティにおいても利用可能としました。

2002年4月より中国でのローミングを開始しました。提携先は中国聯合通信有限公司です。ブラジル、メキシコともローミングを予定しています。

本サービスは、対応する携帯電話端末を利用していただければ特別な申し込みやオプション料金が不要であり、ひとつの携帯電話が同一の電話番号で海外でも利用できる、非常に便利なサービスです。

加入者状況 (千加入)

2002年及び2001年3月期末	2002	2001
au	12,214	10,986
CDMA	10,822	8,277
PDC	1,392	2,708
eZweb	8,228	5,634

今期の加入者数は、前期比11.2%増の1,221万4千加入となりました。このうち、12月より開始した次世代サービスでは65万5千加入を獲得しています。システム別にみると、CDMA方式が前期比30.7%増の1,082万2千加入となりましたが、PDC方式では前期比48.6%減の139万2千加入となりました。なお、PDC方式は2002年3月末で新規の加入を終了しました。サービス停止については2003年3月末を予定しています。

ARPU状況

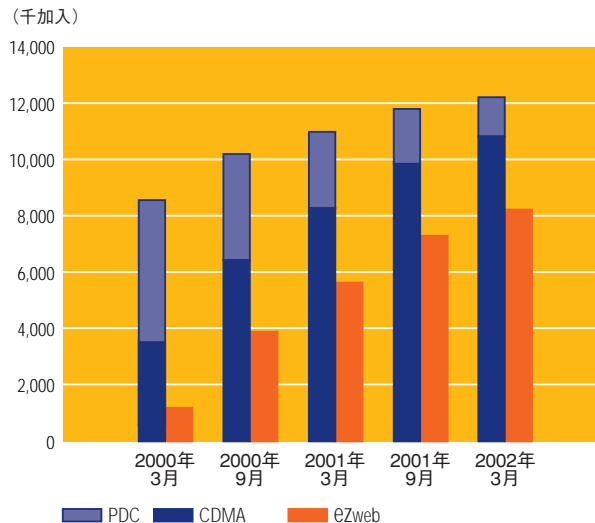
2002年及び2001年3月期	2002	2001
au ARPU (円)	*8,080	8,030
内データARPU (円)	890	430
MOU (分)	184	187
解約率 (%)	2.6	3.2

*2002年3月期のARPUについて、携帯電話サービス間(M-M)の相互通話に対し、エンド・エンド料金制度を導入したことによる増分が670円含まれています。

ARPU (Average Revenue Per User) : 1加入者あたりの月間平均収入
MOU (Minutes Of Usage) : 1加入者あたりの月間平均通話分

auのARPUは8,080円となっており、エンド・エンド化を除いた実質ベースでは前期比620円減となりました。景気低迷に加え家族割などの影響が出ているものと考えています。一方でデータARPUは890円となっており、前期比460円増と2倍超となっています。こちらは、今後「CDMA2000 1x」を中心とした、GPS、ムービー等の次世代サービスにより、さらに伸びることを期待しています。

au 加入者推移



ネットワーク&ソリューション事業

- » 各々のサービスの価値を高めながら、固定と携帯の
- » 融合を活かして、より快適なIT環境を提供します。

これまで当事業の収益の柱は、国内、国際の音声電話サービスと、インターネットなどのデータサービスでした。しかし、音声電話サービスは2002年5月からの「マイライン」導入に伴う競争激化により大幅な減収となっています。KDDIでは、新たな収益の柱を育てるため、IP事業本部の機能を大幅に強化し、2002年3月にソリューション事業本部を立ち上げました。これにより、今後はデータサービスとソリューションを組み合わせるとともに、モバイル通信サービスとの連携も積極的に推進し、いつでもどこでも使えるシステム構築を行う、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指します。

音声電話サービス

2001年5月より、固定電話における事業者選択サービス「マイライン」の登録が開始されました。従来、NTTを除く各通信事業者は、ユーザー宅内へのACR(Automatic Carrier Routing:電話会社自動選択機能)設置により、トラヒックを優先的に獲得してきました。しかし、「マイライン」においては、ユーザーが接続する事業者を交換機側へ登録するため、ACRが不要となり、また既存のシェアがリセットされたため、新規参入者を含めてユーザー獲得競争が行われました。

KDDIは、新たな割引サービスの導入などにより、主戦場である国内長距離分野で、20%を超えるシェアを確保したほか、国際分野でも実質的に50%近いシェアを維持しました。これにより、音声サービスにおいては、割引による減収はありましたが、将来にわたって潤沢なキャッシュ・フローを生み出していくことが期待できます。

「マイライン」競争が一段落した今後は、auやDIONを組み合わせた複合サービスの導入を行うことで、より利便性が高く、かつKDDIグループとしてユーザーの囲い込みができるようなサービスの展開を行っていきます。例えば、「au→自

宅割」や「DIONセット割」は、「マイライン」でKDDIに登録されたユーザーに対して、それぞれauやDIONの料金を割引くサービスであり、順調に加入者を増やしています。

インターネットサービス

KDDIのインターネット接続サービスDIONでは、接続料と通信料が一体となった料金コース「コミコミコース」を日本で初めて提供するなどにより着実に加入者を増やし、2001年8月には累計200万加入を突破することができました。しかし、日本の個人向けインターネット市場は、格安料金でADSLを提供する事業者の登場により、ブロードバンド化、常時接続化へと流れが変化してきました。DIONにおいては、価格競争が厳しいADSLサービスでの設備投資リスクを回避するため、複数のキャリアと提携することで、回線を調達しています。

KDDIは、「マイライン」に注力した結果、ADSLの展開に関しては、年度末のユーザー数が約13万加入(シェア5.5%)と出遅れています。今後、提携事業者を増やすことにより市場ニーズと合わせて展開を進め、シェアを拡大していきます。

FTTH (FIBER TO THE HOME) の本格展開

2002年3月より、FTTHをベースとしたトライアルサービスを東京地区にて開始しました。これは、ブロードバンド事業の本格展開に先立ち、商用のサービス、技術の検証及びビジネスモデルの確立を目的としています。具体的には、最大100Mbpsのインターネットサービス、ストリーミングによる映像コンテンツ、カラオケ、インタラクティブな教育サービス、または情報家電との連携、セキュリティなど、通信インフラをバックボーンとしたあらゆるサービスを提供します。

また、外出先からの携帯電話による情報家電の操作など、KDDIグループとしての特徴を生かしたサービス展開も視野に入れて取り組んでいます。

IP-VPN

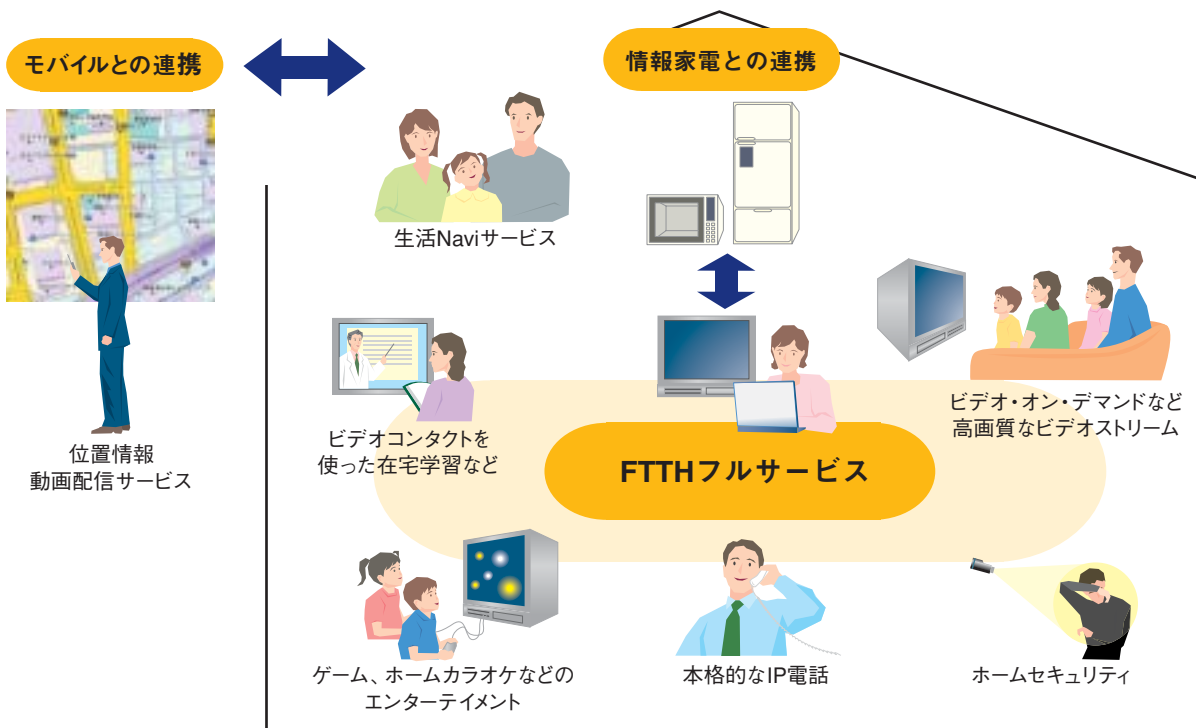
法人向けのデータ通信市場においては、従来の専用線FR(フレームリレー)に替えて、「IP-VPN」を積極的に展開しました。企業のイントラネット需要がふくらむなか、比較的容易にIPベースのネットワーク構築が可能な「IP-VPN」は、契

約回線を順調に増やしており、2002年3月末時点で約3万回線を突破しました。他社に先駆けたSLA(サービス品質保証制度)の導入や、KDDIならではの国際的なIPバックボーンによる海外からのアクセス手段の提供、またはau、ポケットでのリモートアクセスやADSLアクセスの対応など、ユーザーニーズにきめ細かく対応した、高品質かつコストパフォーマンスの高いサービスが好評を得ています。

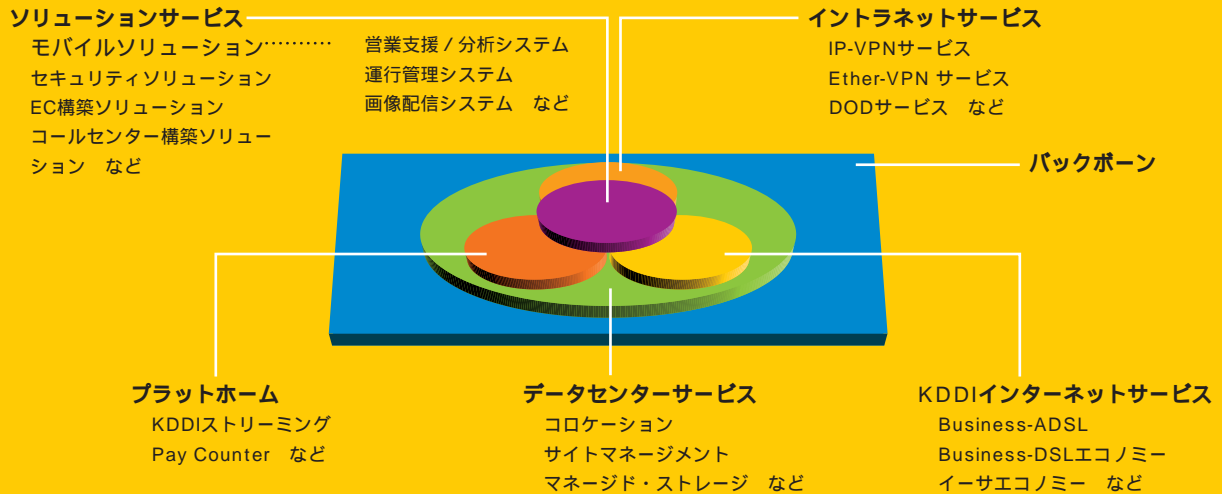
ソリューション事業

企業におけるeビジネスや決済サービスなどのシステム構築においては、固定のデータ通信サービスとau、ポケットのモバイル通信サービスを組み合わせることによって、いつでもどこでも使えるより価値の高い「ユビキタス・ソリューション」として展開しています。特に12月から開始したauのGPSケータイと組み合わせた「GPSソリューション」においては、多くの企業からの申し入れを受け、現在様々なシステムの構築に取り組んでいます。例えば、配送サービスにおける車の運行管理、セキュリティサービスにおけ

FTTHサービスイメージ



KDDIのトータル・ソリューション



る緊急通報システムや、企業の勤怠管理システムなど、位置情報と連動することで、システム構築の可能性は広がっています。

ITS (Intelligent Transportation System : 高度道路交通システム) の分野に関しても、自動車メーカー、カーナビゲーションシステムのメーカーなどと共同で、位置情報を使ったサービスの開発を進めています。道路の交通管理システムや車向けの情報サービスなど、サービス形態は様々なものが想定されています。KDDIは、ITSには不可欠なモバイルネットワーク、IPネットワーク、大容量の光ケーブルを1社で保有する日本で唯一の通信事業者であり、それらを武器にITSに関しても積極的に展開していきます。

これらソリューション事業を裏で支えるのがデータセンターです。2002年4月には、これまでの最大規模の面積を持つ「渋谷データセンター」を新設しました。立地条件の良さもあり、運用開始前から多くの予約をいただきました。

新宿、大手町に加えて、都心における新たな大規模データセンターの設置により、今後のソリューションビジネスにおける拠点を築くことができました。

国際ネットワーク

KDDIでは、従来の国際ネットワークに加えて、アジアを中心とした新たな展開を行ってきました。2001年10月には、中国における現地法人北京凱迪愛通信技術有限公司 (KDDI CHINA) を設立し、通信に関するコンサルティングやソリューションを開始しました。中国については、WTO加盟後に配慮し、現地通信事業者である北京市電信公司、上海市電信公司及び広東省電信公司と、それぞれ業務交流を目的とした覚書を締結しました。また、2002年サッカーワールドカップ大会の共同開催国であった韓国については、現地の通信事業者であるハナ口通信と国際電話サービスに関する協定を締結し、電話回線の拡充を図っています。

ツーカー事業

- ▶▶ 高品質な音声サービスとメール通信の充実で
- ▶▶ ニーズに明確に応え、低コスト化も実現しました。

前期に実施した、基地局増設に伴う償却費負担などの経費増により採算が悪化したことから、10月に経営体制を一新。事業戦略の再構築とツーカー3社の経営一体化を進めました。高コスト構造の主因であった営業戦略を全面的に見直し、低コスト構造への転換を進めた結果、下期の採算は大幅に改善しています。

MIDIによる高品質な音楽ダウンロードを提供する「funstyle」など、ユニークなコンテンツを開発、日本の人気女性シンガー浜崎あゆみによる広告宣伝など特色のある営業施策を展開しましたが、加入者数は前期末に比べて減少しました。新たな事業戦略は、音声通話やメールサービスの利用が中心であるライトユーザ層に的を絞ったものとなります。3Gへの投資を必要としないメリットを最大限に生かし、低コスト体質を実現することで、低ARPUでも十分に採算の合う事業を目指します。

加入者及びARPU状況

	2002年及び2001年3月期	2002	2001
ツーカー 期末加入者(千加入)		3,891	3,954
eZweb 期末加入者(千加入)		1,410	1,083
ARPU (円)		*5,790	6,270
MOU (分)		149	158
解約率 (%)		3.1	3.3

* 2002年3月期のARPUについて、携帯電話サービス間(M-M)の相互通話に対し、エンド・エンド料金制度を導入したことによる増分が、460円含まれています。

最終的に、ツーカー加入者は前期比15.9%減の389万1千加入となりました。しかしインターネット接続サービスの「eZweb」加入者は、前期比30.2%増の141万加入となっており、メールを中心としたデータ利用は着実に広がっています。

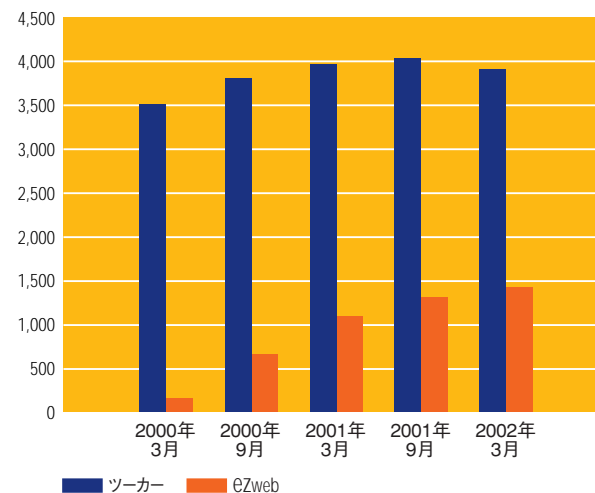


「funstyle」

ARPUは5,790円であり、エンド・エンド化を除いた従来ベースでは、前期比940円減となっています。MOUは149分となりました。解約率は販売政策の見直しにより着実に改善されています。

ツーカー加入者推移

(千加入)



PHS事業

- » 「AirH」やモバイル初の常時接続など
- » データ通信に特化した新たな戦略を推進。

DDIポケットは、データ通信ユーザーをターゲットとしたサービス展開を進めています。まず2001年6月に、PHS初のポケット通信カード「AirH」を発売しました。そして8月からは、完全定額制の料金コース「つなぎ放題コース」を開始しました。これは、全国サービスとしてはモバイル初の常時接続サービスであり、通信速度は32Kでありながら、定額制で4,930円（年間契約加入時）という価格が人気を集め、個人ユーザーを中心に加入者を伸ばしています。

この「AirH」を中心としたデータ通信重視の戦略により、ポケットは非常に効率的な事業運営が可能となりました。デザインや機能追加などのバージョンアップが最低限となり、開発費用が少なくなります。これにより、端末の調達コストの低減やインセンティブの低減が可能となり、加入者獲得コストは大幅に縮小しています。一方、バックボーンのネットワークにおいても、FR網を利用することで、従来のISDN網に比べて大幅なコスト低減を実現しました。2002年3月下旬より、「つなぎ放題コース」において128Kのサービスも開始しました。



AH-G10

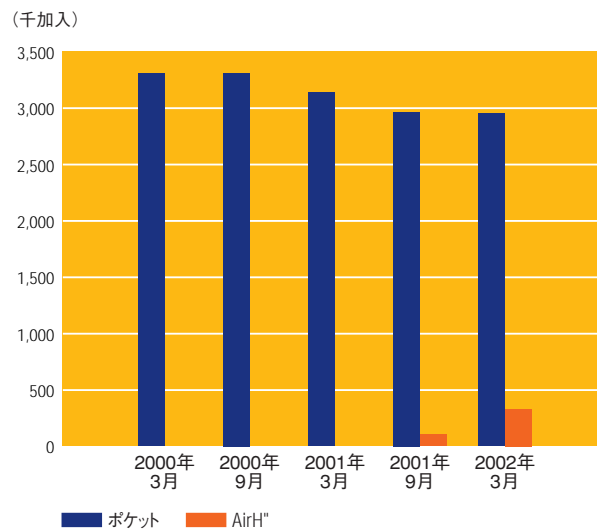
加入者及びARPU状況

	2002年及び2001年3月期	2002年	2001年
ポケット 期末加入者(千加入)		2,942	3,123
AirH 期末加入者(千加入)		329	—
ARPU (円)		5,330	5,910
MOU (分)		185	226
解約率 (%)		3.2	3.6

加入者状況は、前期比5.8%減の294万2千加入となっています。「AirH」で32万9千加入のデータ通信ユーザーを獲得しましたが、音声ユーザーの減少が響きました。

なお、ARPUは5,330円、MOUは185分となりました。これらの減少はデータ通信へのシフトによるものですが、解約率の低下、営業費の低下により採算構造は改善されています。

ポケット加入者推移



経営改革の実績

1) 経営体制の改革

2000年10月の合併後、KDDIはグループの経営体制における様々な見直しを行ってきました。そして今期、2001年10月に株式会社auを合併し、au事業への資源の集中を強力に推進できる体制を構築しました。同時にツーカーグループの経営陣を入れ替え、体制を強化しました。また、その他のグループ会社については、採算性や将来性が見込めない子会社・関連会社の整理・統廃合を進めました。合併時76社あった子会社が64社にまで減少しました。

2) 事業構造改革

2002年3月末、auではCDMA方式へサービスの一本化を行うため、PDC方式の携帯電話設備をすべて除却しました。対象となった基地局やネットワークなどの設備1,283億円については、今後減価償却費が発生しなくなり、2003年3月期は440億円削減が見込まれます。またその分の通信設備使用料についても2004年3月期以降年間で220億円の削減を見込んでいます。

固定通信ネットワークの設備についても、一部除却を実施しました。合併に伴う事業統合により、余剰となった設備175億円がその対象です。これらについても、減価償却費及び保守費用が削減されます。

旧タイプのau端末の廃棄及び評価損も実施しました。同様に、PHS端末の評価損も実施、合計で345億円の費用を計上しています。

これらを事業構造改革費用として特別損失に計上しており、その原資としては新宿本社ビル等4ビルの証券化などによる特別利益を1,448億円計上しています。

3) 合併効果の実現

購買部門では、合併により購買量が増えたことで、数量効果が生まれたと同時に、購買システムの見直しを実施しました。特に携帯電話端末の仕入れについては、部品単位までスペックやコストの管理などを行うことで価格の抑制に寄与しました。これらの結果、720億円に及ぶコスト削減効果を実現しました。また、2001年11月に設備投資委員会を設置し、設備投資の採算性を審査する体制を構築しました。

2002年2月、カスタマーサービス本部を設立しました。当本部でauと固定電話系のカスタマーセンターの統合について検討しています。まずこの2つを統合することにより、従来は同じお客さまでもサービスが変われば別々のサービスセンターでの対応となっていた体制を、1箇所に対応できるようにします。その結果、CS(顧客満足度)の向上を実現すると同時に、コスト削減を目指します。

情報システムにおいても、統合に着手しています。2002年3月よりauシステムの一部地域から段階的に統合を開始しました。これまで、DDIセルラー8社+IDOの計9システムで稼動していたものが1つのシステムとなります。また、固定電話系の情報システムも、DDI、KDD、TWJの3システムを1つに統合します。これらのシステム統合後は、統合前と比べ年間で190億円の費用削減効果を見込んでいます。

目次

財務セクション
財務概況 pg.18

財務セクション
連結貸借対照表 pg.22

財務セクション
連結損益計算書 pg.24

財務セクション
連結剰余金計算書 pg.25

財務セクション
連結キャッシュ・フロー計算書 pg.26

財務セクション
連結財務諸表注記 pg.27

財務セクション
公認会計士の監査報告書 pg.38

財務概況

KDDI株式会社及び子会社

本セクションでは、合併に伴う数値の変動を避け、実質的な財務状況の比較を可能とするため、2001年3月期及び2002年3月期について、以下の調整を行っております。従って、財務諸表とは相応の差異があります。

1) 2001年3月期の取扱い

連結の数値に対して、KDD、IDOの各2001年3月期上期の数値を単純合算しています。また、au事業についてはIDOの数値を、ネットワーク&ソリューション事業につ

てはKDDの数値を、それぞれ同様に単純合算しています。またその際、連結消去については調整しておりません。

2) 連結子会社の取扱い

国内のモバイル事業を除く連結子会社と、海外の連結子会社は、全て一括してその他事業に含めています。

従ってネットワーク&ソリューション事業及びその他事業の数値は、財務諸表の注記事項におけるセグメント情報と一致しません。

連結財務概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			(注1) 単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 2,833,799	¥ 2,816,381	¥ 17,418	0.6%	\$ 21,267
電気通信事業	2,247,145	2,192,637	54,508	2.5	16,864
音声伝送	1,767,730	1,871,737	(104,007)	(5.6)	13,266
データ伝送等	479,415	320,900	158,515	49.4	3,598
附帯事業	586,654	623,744	(37,090)	(5.9)	4,403
営業利益	102,297	98,794	3,503	3.5	768
特別損益	(57,871)	6,498	(64,369)	—	(434)
当期純利益	12,979	21,668	(8,689)	(40.1)	97
フリー・キャッシュ・フロー	290,600	(170,002)	460,602	—	2,181
減価償却費	423,981	407,615	16,366	4.0	3,182
設備投資額 (支払)	374,522	560,174	(185,652)	(33.1)	2,811
EBITDA	544,805	513,853	30,952	6.0	4,089
EBITDA マージン	19.2%	18.2%	1.0 %	—	19.2%
有利子負債残高	1,746,784	2,097,627	(350,843)	(16.7)	13,109
現預金控除後	1,678,188	1,962,957	(284,769)	(14.5)	12,594

営業収益の状況

営業収益は、前期比で174億円増の2兆8,338億円となりました。なお、2001年4月より会計基準の変更があり、携帯電話サービス間における相互通話に対し「エンド・エンド料金制度」を導入しました。この変更により、携帯電話（au・ツーカー）の営業収益が1,019億円増加しています。エンド・エンド化の分を除いた従来ベースの収益では、845億円減の2兆7,319億円となりますが、営業費用も同額増加しているため、利益への影響はありません。また、音声伝送の収益は前期比1,040億円減の1兆7,677億円となりましたが、データ伝送等の音声以外の収益が、前期比1,585億円増の4,794億円となりました。

利益の状況

営業利益は、前期比35億円増の1,023億円となりましたが、当期利益は87億円減の130億円にとどまりました。これは、事業構造改革費用1,854億円を特別損失に計上したことに伴うものです。なお、特別損失の合計額は2,026億円となっております。一方で、特別利益を1,448億円計上しております。このうち、下期に実施した新宿本社ビル等4ビルの証券化に際する売却益が1,437億円となっております。なお、売却を行った物件に関しては、7年後に買戻しに関する優先交渉権があります。

キャッシュ・フローの状況

フリー・キャッシュ・フローについては、前期比で4,606億円増の2,906億円と飛躍的に改善しました。これは、不動産証券化によるキャッシュイン1,874億円があったことに加えて、設備投資の抑制など、各事業におけるコスト削減努力によるものです。

設備投資の状況

設備投資ですが、前期比で1,857億円減の3,745億円となりました。auのcdmaOne投資が一巡したことに加え、採算性を厳格に審査することにより、総額の抑制を進めております。

減価償却費については、前期比164億円増の4,240億円となりました。また、EBITDAも310億円増の5,448億円となり、EDITDAマージンについても19.2%と1.0%増加しております。

有利子負債の状況

有利子負債残高は、前期比3,508億円減の1兆7,468億円まで削減いたしました。前述の不動産証券化によるキャッシュイン、各事業活動において生み出されたフリー・キャッシュ・フロー、及び現預金の一部を負債の返済に充てております。なお、DDI、KDD、IDO合併時点と比較すると既に4,941億円の削減ができており、削減計画については順調に進んでおります。

上記の通り、KDDIの収支状況は順調に改善してきております。

各事業における財務概況

au事業概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円				(注1)
	2002	2001	前期比	%	単位：百万米ドル 2002
営業収益	¥1,524,554	¥1,373,428	¥151,126	11.0%	\$11,441
電気通信事業	1,155,657	1,024,480	131,177	12.8	8,673
音声伝送	928,833	943,088	(14,255)	(1.5)	6,971
データ伝送等	226,824	81,392	145,432	178.7	1,702
附帯事業	368,897	348,948	19,949	5.7	2,768
営業利益	57,396	33,361	24,035	72.0	431
特別損益	(155,071)	(935)	(154,136)	—	(1,164)
当期純利益	(58,713)	6,976	(65,689)	—	(441)
フリー・キャッシュ・フロー	15,643	(124,400)	140,043	—	117
減価償却費	199,380	173,707	25,673	14.8	1,496
設備投資額(支払)	226,350	318,108	(91,758)	(28.8)	1,699
EBITDA	269,127	216,620	52,507	24.2	2,020
EBITDA マージン	17.7%	15.8%	1.9%	—	17.7%

au事業の営業収益は、前期比で1,511億円増の1兆5,246億円となりました。なお、エンド・エンド化による影響はauで848億円となっており、これを除いた従来ベースの利益でも663億円増収となります。音声伝送サービスの収益については、前期比143億円減の9,288億円となりました。これは、「家族割」などの割引サービスの影響によるものです。一方、データ伝送サービスの収益については、前期比1,454億円増の、2,268億円と飛躍的に伸びました。メールサービス「EZweb@mail」の浸透や、2001年12月からスタートした次世代サービスの効果によるものです。

営業利益は240億円増の574億円となりました。購買機能強化に伴う携帯電話端末価格の抑制・値付け販売の推進に

によるインセンティブの圧縮など、コスト削減が功を奏し、営業利益率は改善しております。なお、当期利益が587億円の赤字となっておりますが、これはau事業の事業構造改革費用1,551億円を特別損失に計上したことに伴うものです。その内訳は、PDC設備の一括除却が1,283億円、携帯電話端末の廃棄及び評価損が268億円です。なお、EBITDAマージンは前述のコスト削減効果により、前期比1.9%増の17.7%まで改善しています。

設備投資については、cdmaOneの投資が一巡したことから、大幅な削減を行い、前期比918億円減の2,264億円となっております。

ネットワーク&ソリューション事業概況

(注1)

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 651,929	¥ 711,456	¥ (59,527)	(8.4%)	\$ 4,892
電気通信事業	607,664	671,520	(63,856)	(9.5)	4,560
音声伝送	425,062	477,574	(52,512)	(11.0)	3,190
データ伝送等	182,602	193,946	(11,344)	(5.8)	1,370
附帯事業	44,265	39,936	4,329	10.8	332
営業利益	30,525	67,484	(36,959)	(54.8)	229
特別損益	(17,462)	(917)	(16,545)	—	(131)
当期純利益	4,137	38,396	(34,259)	(89.2)	31
フリー・キャッシュ・フロー	55,485	(20,900)	76,385	—	416
減価償却費	122,850	123,882	(1,032)	(0.8)	922
設備投資額(支払)	86,400	116,700	(30,300)	(26.0)	648
EBITDA	157,467	202,969	(45,502)	(22.4)	1,182
EBITDA マージン	24.2%	28.5%	(4.3%)	—	24.2%

ネットワーク&ソリューション事業の営業収益は、前期比595億円減の6,519億円となりました。このうち電気通信事業収益が639億円減少しております。このうち今期よりソリューションや業務委託などの事業収益を附帯事業収益へ組み替えたことによる減収分が134億円となっています。

音声系サービスは、前期比525億円減の、4,251億円となりました。これは、マイライン導入に伴う、市外電話を中心とした競争激化の影響によるものです。このうち、市内電話の参入により521億円の増収を確保しましたが、市外・国際電話においてそれを上回る大きな減収となっています。また、データ伝送等の音声以外の収益も、前期比113億円減の1,826億円となっておりますが、前述の収益組替え分の影響が大半であり、データ系サービスについてはIP-VPNサービスを中心

に好調に推移し、増収を確保しています。

利益についてですが、マイライン導入に伴う特別コミッション等、一時費用を計上したことなどが影響し、営業利益が370億円減の305億円となりました。当期利益については343億円減の41億円となっています。特別損失として、ネットワーク事業の統合に伴う設備の除却損を175億円計上していることによるものです。EBITDAも減益の影響を受け、前期比455億円減の1,575億円となり、EBITDAマージンは4.3%減の24.2%となりました。

一方、設備投資ですが、前期比で303億円減の864億円まで抑制いたしました。償却費については、前期比ほぼ横ばいの1,229億円となっております。

ツーカー事業概況

(注1)

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 358,260	¥ 368,997	¥ (10,737)	(2.9%)	\$ 2,688
電気通信事業	286,278	292,189	(5,911)	(2.0)	2,148
附帯事業	71,982	76,808	(4,826)	(6.3)	540
営業利益	3,784	8,307	(4,523)	(54.4)	28
特別損益	—	(1,161)	—	—	—
当期純利益	(3,276)	2,171	(5,447)	—	(25)
フリー・キャッシュ・フロー	14,831	(80,882)	95,713	—	111
減価償却費	59,237	49,149	10,088	20.5	445
設備投資額(支払)	39,176	102,241	(63,065)	(61.7)	294
EBITDA	63,400	58,320	5,080	8.7	476
EBITDA マージン	17.7%	15.8%	1.9%	—	17.7%

ツーカー事業の営業収益は、加入者の減少・ARPUの低下により、107億円減の3,583億円となりました。エンド・エンド化による影響額は、171億円であり、従来ベースでは278億円の減収となります。営業利益は45億円減の38億円、当期利益ではマイナスとなりました。しかし、下期より経営体制を改め、販売施策見直しによるインセンティブの抑制や、新たな設備

投資の抑制など、徹底したコストコントロールの結果、フリー・キャッシュ・フローを大幅に改善でき、前期比957億円増の148億円となりました。また、EBITDAマージンも前期と比べて1.9%改善の17.7%となっております。

設備投資については、基地局の新設を抑制したことで前期比631億円減の392億円まで減らしております。

PHS事業概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 211,008	¥ 251,883	¥ (40,875)	(16.2%)	\$ 1,584
電気通信事業	195,870	237,344	(41,474)	(17.5)	1,470
附帯事業	15,138	14,539	599	4.1	114
営業利益	6,659	(12,898)	19,557	—	50
特別損益	11,678	(376)	12,054	—	88
当期純利益	14,658	(18,190)	32,848	—	110
フリー・キャッシュ・フロー	14,429	11,791	2,638	22.4	108
減価償却費	38,890	61,512	(22,622)	(36.8)	292
設備投資額(支払)	17,050	32,948	(15,898)	(48.3)	128
EBITDA	47,548	49,893	(2,345)	(4.7)	357
EBITDA マージン	22.5%	19.8%	2.7%	—	22.5%

PHS事業の営業収益は、409億円減の2,110億円となりました。営業利益は、196億円増の67億円となりました。これは、データ特化の戦略が奏功し採算の改善が進んだこと、また、設備の利用実態に合わせ、基地局耐用年数を6年から9年に変更したことで減価償却費が減少したこと等によるものです。また、当期利益は147億円を計上しております。これは、親会社であるKDDIがDDIポケットへの貸付金200億円を債権放棄したことに伴い、DDIポケットで特別利益に計上したことによります。この結果、DDIポケットの債務超過は解消しました。

一方、特別損失としては、PHS端末の評価損77億円を計上しています。なお、フリー・キャッシュ・フロー、EBITADAマージンは、ともに改善しております。

設備投資については、データ特化戦略により従来までの基地局系の投資からパケット系のサーバ投資へとシフトしており、この結果、前期比で48%減の171億円にまで減少しました。減価償却費は、前述の基地局耐用年数変更もあり、226億円減の389億円となりました。

その他事業概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 276,974	¥ 316,369	¥ (39,395)	(12.5%)	\$ 2,078
電気通信事業	101,692	73,466	28,226	38.4	763
附帯事業	175,282	242,903	(67,621)	(27.8)	1,315
営業利益	4,063	(465)	4,528	—	30
特別損益	(12,921)	(11,910)	(1,011)	—	(97)
当期純利益	(11,578)	(31,318)	19,740	—	(87)

その他事業については、営業収益が394億円減の2,770億円、営業利益では45億円増の41億円となりました。このうちSCS(KDDI海底ケーブルシステム)においては、世界的な海底ケーブル敷設需要の落ち込みにより、減収の傾向が続いていますが、受注プロジェクトの管理強化や、一部赤字プロジェクト

の終了などにより、赤字幅は縮小いたしました。それ以外の国内・海外の子会社については、採算性や将来性の見込めない事業の整理・統廃合を一段と進めた結果、全体としては増収・増益となっております。

連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2002年及び2001年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 68,596	¥ 134,670	\$ 515
受取手形及び売掛金、未収入金	481,064	547,202	3,610
貸倒引当金	(25,793)	(13,473)	(194)
貯蔵品	97,797	110,044	734
繰延税金資産(流動)(注12)	32,860	12,381	247
有価証券、その他流動資産	36,628	63,605	275
	691,152	854,429	5,187
有形固定資産(電気&附帯)(注4)			
機械設備、空中線設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備	2,830,078	3,079,812	21,239
建物、構築物	480,666	540,528	3,607
機械及び装置、車両、工具器具備品	129,927	133,640	975
土地	64,334	88,249	483
建設仮勘定	144,080	127,211	1,081
その他(有形固定資産)	18,649	15,440	141
	3,667,734	3,984,880	27,526
減価償却累計額	(1,716,479)	(1,739,812)	(12,882)
	1,951,255	2,245,068	14,644
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券(注3)	65,186	62,061	489
敷金・保証金	39,773	41,691	298
無形固定資産	244,310	261,727	1,833
連結調整勘定	61,271	65,982	460
繰延税金資産(固定)(注12)	50,402	15,355	378
関係会社投資、その他の投資等	112,050	101,205	842
貸倒引当金	(11,958)	(8,154)	(90)
	561,034	539,867	4,210
資産合計	¥3,203,441	¥3,639,364	\$24,041

連結財務諸表注記をご参照ください。

2002年及び2001年3月期末	(注1)		
	単位：百万円	単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002
負債・少数株主持分・資本			
流動負債			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債（注4）	¥ 403,309	¥ 457,790	\$ 3,027
買掛金、未払金	417,277	552,307	3,132
未払法人税等	53,339	10,258	400
未払費用	24,532	31,620	184
賞与引当金	12,220	14,393	92
特定建設工事損失引当金、その他流動負債	32,746	47,585	245
	943,423	1,113,953	7,080
固定負債			
長期借入金（注4）	970,395	1,205,380	7,283
社債（注4）	354,800	380,000	2,663
退職給付引当金、その他の固定負債（注4）	67,136	83,588	502
	1,392,331	1,668,968	10,448
負債合計	2,335,754	2,782,921	17,528
少数株主持分	10,606	11,352	80
偶発債務（注5）			
資本（注10）			
資本金	141,852	141,852	1,064
資本準備金	304,190	304,096	2,283
連結剰余金	407,043	401,442	3,055
その他有価証券評価差額金	2,896	—	22
	855,981	847,390	6,424
為替換算調整勘定	1,140	(2,290)	9
自己株式	(40)	(9)	(0)
資本合計	857,081	845,091	6,433
負債・資本合計	¥3,203,441	¥3,639,364	\$24,041

連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2002年及び2001年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
営業収益：			
音声伝送収入	¥1,767,730	¥1,567,658	\$13,266
データ伝送収入	310,101	148,081	2,327
専用収入	87,980	55,677	660
電報、その他収入	81,334	34,403	610
附帯事業営業収益	586,654	462,827	4,404
営業収益計	2,833,799	2,268,646	21,267
営業費用：			
営業費	981,240	866,545	7,364
減価償却費	408,929	329,474	3,069
通信設備使用料	467,358	311,370	3,507
附帯事業営業費用	577,481	448,816	4,334
その他	296,494	223,658	2,225
営業費用計	2,731,502	2,179,863	20,499
営業利益	102,297	88,783	768
営業外費用(収益)：			
支払利息	44,068	40,923	331
受取利息・有価証券利息	(1,077)	(1,077)	(8)
(含む投資)有価証券売却損益	2,986	(16,723)	22
投資有価証券評価損	720	—	5
固定資産売却益(注6)	(139,544)	—	(1,047)
持分法投資損益	(437)	6,674	(3)
設備建設遅延損害金	(9,328)	—	(70)
事業構造改革費用(注7)	185,406	—	1,391
特定債権貸倒引当金繰入額	7,550	—	57
特定建設用機材廃棄損	687	—	5
退職給付費用	—	5,983	—
特定建設工事損失	—	10,594	—
その他営業外損益	(9,619)	(3,493)	(72)
営業外費用計	81,412	42,881	611
税引前当期純利益	20,885	45,902	157
法人税等：			
当年度分	66,037	10,843	496
繰延税額	(56,193)	17,444	(422)
法人税等計	9,844	28,287	74
少数株主利益(損失)：	(1,938)	4,188	(14)
当期純利益	12,979	13,427	97
1株当たり情報：			
当期純利益	¥3,061	¥4,467	\$22.97
配当金額	1,790	1,790	13.43

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結剰余金計算書

KDDI株式会社及び子会社

2002年及び2001年3月期	単位：千株			単位：百万円			
	普通株式の数	資本金	資本準備金	連結剰余金	評価益	為替換算調整勘定	自己株式
2000年3月31日残高	2,274	¥ 72,635	¥ 87,920	¥ 68,019	¥ —	¥ —	¥ (0)
増資による増加高	124	60,002	60,002				
合併による増加高	1,345	6,726	115,780	324,182			
株式交換による増加高	498	2,489	40,394				
当期純利益				13,427			
配当金				(4,182)			
役員、監査役賞与金				(4)			
為替換算調整勘定						(2,290)	
自己株式							(9)
2001年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥304,096	¥401,442	¥ —	¥(2,290)	¥ (9)
当期純利益				12,979			
配当金（注10）				(7,148)			
役員、監査役賞与金				(5)			
合併による減少高			94	(225)			
有価証券評価差額金					2,896		
為替換算調整勘定						3,430	
自己株式							(31)
2002年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥314,190	¥407,043	¥2,896	¥1,140	¥(40)

2002年3月期	単位：千株			単位：百万米ドル(注1)			
	普通株式の数	資本金	資本準備金	連結剰余金	評価益	為替換算調整勘定	自己株式
2001年3月31日残高	4,241	\$1,064	\$2,282	\$3,013	\$ —	(\$17)	(\$0)
当期純利益				97			
配当金（注8）				(54)			
役員、監査役賞与金				(0)			
合併による減少高			1	(1)			
有価証券評価差額金					22		
為替換算調整勘定						26	
自己株式							(0)
2002年3月31日残高	4,241	\$1,064	\$2,283	\$3,055	\$22	\$9	(\$0)

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

2002年及び2001年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 20,885	¥ 45,902	\$ 157
税金等調整前当期純利益の営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	427,885	338,366	3,211
有形固定資産売却損益	(138,411)	—	(1,039)
有形固定資産除却費	164,210	13,677	1,232
貸倒引当金の増加額又は減少額	16,009	(3,360)	120
退職給与引当金の増加額	2,567	7,777	19
受取利息及び受取配当金	(1,790)	(2,547)	(13)
支払利息	44,068	40,923	331
持分法による投資収益又は損失	(437)	6,674	(3)
投資有価証券評価損	720	115	5
特定建設工事損失	—	10,594	—
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額	(7,636)	—	(57)
売上債権の増加額又は減少額	71,305	(37,110)	535
たな卸資産の増加額又は減少額	12,821	(69,074)	96
仕入債務の減少額	(85,763)	(24,482)	(644)
その他	609	579	5
小計	527,042	328,034	3,955
利息及び配当金の受取額	1,759	2,213	13
利息の支払額	(45,207)	(36,738)	(339)
法人税等の支払額	(23,062)	(6,773)	(173)
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	460,532	286,736	3,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(276,464)	(339,209)	(2,075)
有形固定資産の売却による収入	201,880	8,329	1,515
無形固定資産の取得による支出	(82,527)	(76,059)	(619)
投資有価証券の取得による支出	(10,339)	(2,298)	(78)
投資有価証券の売却による収入	1,505	24,015	11
関係会社への投資による支出	(570)	(8,592)	(4)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28,421	—
長期前払費用の増加による支出	(15,532)	(15,805)	(117)
その他	12,115	8,935	92
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	(169,932)	(372,263)	(1,275)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(36,114)	(76,546)	(271)
長期借入れによる収入	129,986	183,776	976
長期借入金の返済による支出	(396,362)	(250,289)	(2,975)
長期未払金の返済による支出	(18,758)	—	(141)
社債の償還による支出	(30,000)	—	(225)
株式の発行による収入	—	120,004	—
配当金の支払額	(7,206)	(4,288)	(54)
少数株主からの払込額	407	632	3
合併に伴う交付金の支出	—	(2,000)	—
その他	134	3,359	1
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	(357,913)	(25,352)	(2,686)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	365	9
V 現金及び現金同等物の減少額	(66,153)	(110,514)	(496)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	134,670	78,300	1,010
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	133	166,884	1
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	(54)	—	0
IX 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 68,596	¥134,670	\$ 515

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社及び子会社

1. 2002年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI 株式会社(「当社」)及びその国内子会社は日本の商法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

この連結財務諸表作成のために、当社と連結子会社は採用する会計基準を一致させておりません。

2002年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社64社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、DDIポケット(株)、(株)KCOM、オラ・パラグアイ等があります。

2002年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

新規(連結)

北京凱迪迪愛通信技術有限公司 設立
(KDDI CHINA)

(持分法適用)

ファイバーラボ(株) 「連結」適用会社からの変更

除外(連結)

DDIエンジニアリング(株) 合併
上記の会社は2001年4月1日付で京セラコミュニケーションシステム(株)と合併しました。

米国テレコメット 合併
上記の会社は、2001年6月30日付で KDDI アメリカと合併しました。

(株)KDDI クリエイティブ 合併
上記の会社は2001年7月1日付で(株)KCOM と合併しました。

(株)KDD 販売 東京中央 合併

(株)KDD 販売 南東京 合併

(株)KDD 販売 西東京 合併

(株)KDD 販売 大阪 合併

上記の4販売会社は、2001年9月26日付で当社と合併しました。

(株)au 合併

上記の会社は2001年10月1日付で当社と合併しました。

国際海洋エンジニアリング(株) 合併

上記の会社は、2001年10月1日付で国際ケーブル・シップ(株)と合併しました。

国際テレコメット(株) 合併

上記の会社は、2001年10月1日付でKDD・ネットワークシステムズ(株)と合併し、社名を(株)Kソリューションに変更しました。

(株)KDD ウェスト 清算

上記の会社は、2001年12月31日付で清算しました。

KDDI・ウィンスタール(株) 合併

上記の会社は、2002年2月1日付で当社と合併しました。

ファイバーラボ(株) 「持分法」適用会社への変更

上記の会社における当社の株式保有比率は、当該会社の新株発行により減少しました。

持分法

(株)京セラDDI未来通信研究所 合併

上記の会社は2001年4月1日付で(株)KDDI研究所と合併しました。

なお(株)KCOM、KDDI開発(株)及び13の子会社は決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、2002年3月期における会計期間が15ヶ月となっております。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2002年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=133.25円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算します。例外的に、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため、原価法を適用しています。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、大抵は出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識されます。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金等価物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金等価物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法を適用しております。

評価方法の変更

2002年3月期から、当社はたな卸資産の評価基準を単純平均法から移動平均法に変更しました。これは、(株)auとの合併を契機に、損益の認識を迅速化し、グループ会社のたな卸資産に関する評価方法を統一化するためです。この変更による営業利益や税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。期首の連結剰余金は取得日レートによって日本円に換算しております。2002年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算しております。ここでの換算差額は、少数株主持分又は資本の部における為替換算調整勘定として処理されます。

f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、

当社保有のネットワーク事業に使用される機械設備に対して定率法を、当社保有の移動通信事業に使用される機械設備及び機械設備の有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

ネットワーク事業・移動通信事業に使用される機械設備：

6年～15年

海底線設備、建物、市外線路設備：

2年～65年

耐用年数の変更

2002年3月期からDDIポケット(株)は、収益・費用の認識を適正に直すために無線基地局設備の耐用年数を従来の6年から9年に変更しました。

この変更によって、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法と比べて23,637百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

支払利息は、建設中の資産に含まれません。

g. 金融商品

(1) デリバティブ

すべてのデリバティブは、ヘッジ手段に用いられたデリバティブを除いて公正価値で評価しており、その評価損益は当期損益に含まれております。

(2) 有価証券

当社及び連結子会社における満期保有目的の債券は償却原価法(満期までの保有期間に応じて償還金額と取得金額との差額を認識していく方法)を適用しております。

非連結子会社・関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用します。

その他有価証券には上場・非上場に問わず原価法を適用しておりましたが、2002年3月期から新しい日本の会計基準である金融商品会計を適用しました。これにより、時価のあるその他有価証券は2002年3月期から連結決算日の公正価値によって評価することになり、税効果会計を考慮後の評価損益は、当期損益に計上せず資本の部にその他有価証券評価差額金として直接計上することとなります。

売却原価は移動平均法で算定されます。この変更により、その他有価証券評価差額金が2,895百万円、繰延税金負債が2,083百万円それぞれ計上されております。

一方、時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法を適用しております。

(3) ヘッジ会計

ヘッジ手段として明示されたデリバティブの評価損益は、資産又は負債に計上され繰延べされます(繰延ヘッジ法)。そしてヘッジ対象の項目や取引において損益が認識されたのと同時期に計上されます。

当社がヘッジ手段として明示しましたデリバティブは、主として金利スワップ、為替先物取引です。関連するヘッジ項目は、売上債権・債務、長期銀行借入金、社債です。

当社は、利子や為替の変動リスクを減じるために、上記ヘッジ手段を利用する方針を定めております。これにより、当社にとってのヘッジ手段の購入額は、ヘッジ項目金額が上限となっております。

当社は、半年毎にヘッジ手段の効率性について、ヘッジ手段から得られた累計ベースの損益と関連するヘッジ対象項目から得られた損益とを比較することにより評価しております。

h. 研究開発費とコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用となります。無形固定資産に計上される、自社使用目的のコンピューター・ソフトウェアは、収益の発生もしくは将来のコスト削減に貢献する場合を除き、利用可能期間(5年)で原価法に基づき償却されます。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計とは、税務会計と財務会計との間に繰延資産・繰延負債金額において一時差異がある場合、その差異における税効果を認識することをいいます。

j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引は、オペレーティング・リースとして取り扱われます。

k. その他の資産

営業権は、5年～20年で償却されます。営業権償却は、この連結損益計算書において営業費用に属します。

l. 一株当たり当期純利益と一株当たり配当金額

一株当たり当期純利益と一株当たり配当金額は、各期中における加重平均発行済株式数を基準として計算されます。上記の計算で用いられる配当金額は、対象期間における中間配当金と期末配当金の総額です。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を各々計上しております。

n. 退職給付引当金

2002年3月期末における退職給付引当金は、退職給付債務の現在価値が年金資産及び信託資産の公正価値を上回った退職給付債務の見積現在価値を表示しております。未認識の過去勤務費用3,055百万円は、2002年3月期末から14年にわたって定額法により費用処理いたします。数理計算上の差異93,015百万円は、翌連結会計年度から14年にわたって定額法により費用処理いたします。

o. 携帯電話サービス間における「エンド・エンド料金制度」の導入

2001年4月1日より、当社は「エンド・エンド料金制度」を導入しました。新しい料金制度においては、当社が提供する区間だけでなく、他事業者によって提供される区間も含んだ、通信サービス区間全体に対して、エンドユーザ料金が設定されます。当社及び国内の子会社(沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西)は、新しい料金制度の導入とともに、通話区間全体に対して得た収益を、営業収益の「音声伝送収入」に計上し、他事業者によって提供された区間の使用料を、営業費用の「通信設備使用料」に計上しています。

この変更により、従来と比べて2002年3月期の「音声伝送収入」と「通信設備使用料」がそれぞれ101,904百万円増加しております。なお、「営業利益」と「税引前当期純利益」に与える影響はありません。

3. 有価証券の時価情報

2002年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)
2002						
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	¥118	¥121	¥3	\$1	\$1	\$0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	571	568	(3)	4	4	(0)
合計	¥689	¥689	¥0	\$5	\$5	\$0

その他の有価証券で時価のあるもの

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	簿価	評価益(損)	連結貸借 対照表計上額	簿価	評価益(損)
2002						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	¥ 3,097	¥14,943	¥11,846	\$ 23	\$112	\$89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	37,132	28,500	(8,632)	279	214	(65)
合計	¥40,229	¥43,443	¥ 3,214	\$302	\$326	\$24

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

2002	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	売却金額	総売却益	総売却損	売却金額	総売却益	総売却損
売却したその他有価証券	¥124	¥0	¥3,052	\$1	\$0	\$23

時価評価されていない有価証券

2002	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他の有価証券				
非上場株式		¥21,672		\$163

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券						
社債	¥ 99	¥ —	¥ —	\$1	\$—	\$—
その他	514	65	—	4	0	—
その他有価証券	311	214	29	2	2	0
合計	¥924	¥279	¥ 29	\$7	\$ 2	\$ 0

4. 短期借入金と長期負債

短期銀行借入金は、連結貸借対照表上短期借入金と表示されております。2002年3月期において短期借入金に適用された平均金利は、2.59%でした。

2002年3月期及び2001年3月期における長期負債は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
2002年から2010年までが満期である無担保国内普通社債で 年利が 1.55% から2.57%までのもの	¥ 240,000	¥ 240,000	\$ 1,801	
2006年から2017年までが満期である一般担保付社債で 年利が 2.30% から 3.20%までのもの*	139,800	170,000	1,049	
社債総額	¥ 379,800	¥ 410,000	\$ 2,850	
銀行借入金				
最長2020年満期 平均年利は 2.18%	¥1,316,423	¥1,583,109	\$ 9,879	
その他の有利子負債	36,172	54,457	271	
	¥1,352,595	¥1,637,566	\$10,150	
社債総額と銀行借入	¥1,732,395	¥2,047,566	\$13,001	
1年以内満期のもの	388,881	426,282	2,918	
	¥1,343,514	¥1,621,284	\$10,083	

*当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2002年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
2003年	¥ 388,881	\$ 2,919
2004年	278,018	2,086
2005年	323,590	2,429
2006年	256,424	1,924
2007年以降	485,482	3,643
	¥1,732,395	\$13,001

2002年3月期末における担保資産及び担保付き債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
長期借入金	¥20,149	\$151
1年以内に期限到来の固定負債	5,650	42
	¥25,799	\$193
工場財団	¥63,150	\$474
建物	1,637	12
土地	3,927	29
	¥68,714	\$515

5. 偶発債務

2002年3月期及び2001年3月期における当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
当社の債務保証			
関連会社債務	¥ 419	¥ 12,514	\$ 3
KDDI 海底ケーブルシステム(株)の ケーブルシステム供給契約	186,817	122,965	1,402
KDDI アメリカの事務所賃貸契約	1,008	1,082	8
	¥188,244	¥136,561	\$1,413

6. 有形固定資産売却損益

2002年3月期における有形固定資産売却損益は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
資産担保証券(ABS)による建物売却益	¥(143,735)	\$(1,078)
渋谷データセンターの土地売却損	5,230	39
その他	(1,039)	(8)

7. 廃棄損と事業構造改革費用

2002年3月期における廃棄損と事業構造改革費用は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
デジタル携帯電話(PDCシステム)設備の除却	¥ 128,319	\$ 963
携帯電話端末廃棄及び評価損	26,753	201
PHS端末廃棄損	7,749	58
ネットワーク事業統合に伴う設備廃棄損	17,464	131
早期退職優遇制度に伴う退職割増金	3,768	28
その他	1,353	10

8. リース取引

借主側

リース物件期の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。

2002年3月期末及び2001年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	2002			2001		
工具、器具及び備品	¥165,205	¥79,207	¥85,998	¥151,570	¥64,392	¥87,178
その他	1,051	750	301	960	538	422
	¥166,256	¥79,957	¥86,299	¥152,530	¥64,930	¥87,600
	\$1,240	\$594	\$646	8	6	2
	\$1,248	\$600	\$648			

2002年3月期末及び2001年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
1年以内	¥30,168	¥25,981	\$226	
1年超	56,131	61,619	421	
	¥86,299	¥87,600	\$647	

2002年3月期末及び2001年3月期末における支払リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
支払リース料	¥28,641	¥17,367	\$215	
減価償却費相当額	28,641	17,367	215	

減価償却費は、残存価値ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

オペレーティング・リース取引

2002年3月期末及び2001年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
1年以内	¥ 17,404	¥1,293	\$131	
1年超	103,854	8,587	779	
	¥121,258	¥9,880	\$910	

貸主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2002年3月期末及び2001年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	2002			2001		
工具、器具及び備品	¥3,427	¥1,480	¥1,947	¥2,369	¥1,030	¥1,339
その他	130	84	46	207	125	82
	¥3,557	¥1,564	¥1,993	¥2,576	¥1,155	¥1,421
	\$26	\$11	\$15	1	1	0
	\$27	\$12	\$15			

2002年3月期末及び2001年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
1年以内	¥ 788	¥ 563	\$ 6	
1年超	1,369	982	10	
	¥2,157	¥1,545	\$16	

2002年3月期及び2001年3月期における受取リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
受取リース料	¥ 742	¥ 298	\$ 6	
減価償却費相当額	685	275	5	

9. デリバティブ取引

外国為替や金利の変動リスクを軽減する目的で、当社及び連結子会社は金融契約を締結しております。

2002年3月期末における未決済金融契約の詳細は以下のとおりです。

2002	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	名目元本	時価	評価損益	名目元本	時価	評価損益
外国為替取引 (デンマーククローネの買建)	¥33	¥34	¥1	\$0	\$0	\$0

2002	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	名目元本	時価	評価損益	名目元本	時価	評価損益
金利スワップ契約関連						
受取固定・支払変動	¥2,000	¥250	¥250	\$15	\$2	\$2
支払固定・受取変動	6,410	(191)	(191)	48	(1)	(1)

10. 株主資本

日本の商法は、金銭配当金及び親会社や日本の連結子会社による連結剰余金からの分配金合計額のうち最低10%に相当する金額を、連結貸借対照表の連結剰余金に含まれる法定準備金へ計上することを要求します。法定準備金が資本金の25%に達した場合は、追加計上の必要がありません。法定準備金は、前期末時点で11,477百万円、2002年3月期末時点で12,130百万円(91百万米ドル)に達しております。

この法定準備金は、配当金の支払に利用できません。例外とし

て、取締役会決議により資本組入れが行われること及び株主総会決議により欠損金を填補するためだけに取崩されます。

商法では、新株の発行総額は全て普通株式で発行されることが要求されます。しかし、当社は、取締役会決議により、新株の発行総額のうち50%を超えない金額を資本準備金としております。

次に(i)普通株式で発行された新株発行価額のうち(ii)当該新株発行の額面と資本準備金の合計額を超える額は、取締役会決議により、株主への払戻しの形式で分配することができます。

11. 研究開発費

2001年3月期及び2002年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ5,122百万円、8,954百万円(67百万米ドル)です。

12. 税効果会計

2002年3月期末において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は41.9%です。

2002年3月期末及び2001年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
繰延税金資産			
退職給付引当(一時金)超過額	¥ 16,179	¥ 15,713	\$ 121
退職給付引当(年金)超過額	4,594	7,196	34
未実現利益	11,137	12,525	84
減価償却費超過額	2,666	1,816	20
固定資産除却損否認額	47,560	—	357
棚卸資産評価損否認額	10,586	—	79
賞与引当金繰入超過額	3,588	3,147	27
貸倒引当金繰入超過額	9,135	948	69
未払費用否認	4,054	2,420	30
未払事業税	4,742	824	36
繰越欠損金	49,649	58,027	373
その他	5,446	7,708	41
繰延税金資産小計	169,336	110,324	1,271
評価性引当額	(61,310)	(60,568)	(460)
繰延税金資産合計	¥108,026	¥ 49,756	\$ 811
繰延税金負債			
特別償却準備金	¥ (1,312)	¥ (914)	\$ (10)
退職給付信託設定益	(21,020)	(21,091)	(159)
在外関係会社留保利益	(587)	(507)	(4)
その他有価証券評価差額金	(2,085)	—	(16)
その他	(1,408)	(988)	(11)
繰延税金負債合計	¥(26,412)	¥ (23,500)	\$ (200)
繰延税金資産の純額	¥ 81,614	¥ 26,256	\$ 611

2002年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
評価性引当額	53.7%
連結調整勘定償却	7.5%
繰越欠損金の充当	(51.6%)
子会社株式評価減による影響	(7.5%)
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%

13. 退職給付

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けております。当社及び国内連結子会社の全従業員は、これらの退職給付制度を採用しております。

2002年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
退職給付債務	¥(263,401)	\$ (1,977)
年金資産	158,084	1,186
退職給付信託	11,144	84
	¥ (94,173)	\$ (707)
未認識過去勤務債務	(3,055)	(23)
未認識数理計算上の差異	93,015	698
前払年金費用	(20,397)	(153)
退職給付引当金	¥ (24,610)	\$ (185)

2002年3月期末における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
勤務費用	¥ 9,102	\$ 68
利息費用	7,267	55
期待運用収益	(4,645)	(35)
過去勤務債務の費用処理額	(37)	(0)
数理計算上の費用処理額	3,491	26
退職給付費用	¥15,178	\$114

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	主として2.5%
期待運用収益率	3.0%～4.6%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年
変更時差異の処理年数	2002年3月期から14年

14. セグメント情報

2002年3月期及び2001年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2002年3月期	単位：百万円						
	ネットワーク&ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益：							
外部顧客に対する売上高	¥655,393	¥1,863,566	¥207,813	¥107,027	¥2,833,799	¥ —	¥2,833,799
セグメント間の内部売上高	94,796	5,889	3,195	45,696	149,576	(149,576)	—
計	750,189	1,869,455	211,008	152,723	2,983,375	(149,576)	2,833,799
営業費用	719,556	1,812,321	204,348	149,473	2,885,698	(154,197)	2,731,501
営業利益	¥ 30,633	¥ 57,134	¥ 6,660	¥ 3,250	¥ 97,677	¥ 4,621	¥ 102,298
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,392,249	¥1,722,448	¥261,458	¥132,432	¥3,508,587	¥(305,146)	¥3,203,441
減価償却費	125,913	259,094	38,890	7,844	431,741	(7,760)	423,981
資本的支出	92,550	198,411	20,533	4,366	315,860	(1,599)	314,261

単位:百万円

2001年3月期	ネットワーク & IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益(損失):							
外部顧客に対する売上高	¥ 460,392	¥1,491,081	¥248,683	¥ 68,490	¥2,268,646	¥ —	¥2,268,646
セグメント間の内部売上高	90,085	3,864	3,201	38,714	135,864	(135,864)	—
計	550,477	1,494,945	251,884	107,204	2,404,510	(135,864)	2,268,646
営業費用	494,330	1,458,447	264,783	102,164	2,319,724	(139,861)	2,179,863
営業利益(損失)	¥ 56,147	¥ 36,498	¥ (12,899)	¥ 5,040	¥ 84,786	¥ 3,997	¥ 88,783
II. 資産、減価償却費及び資本的支出:							
資産	¥1,783,001	¥1,814,749	¥298,343	¥198,327	¥4,094,420	¥(455,056)	¥3,639,364
減価償却費	93,232	185,834	61,513	4,136	344,715	(10,068)	334,647
資本的支出	105,137	301,630	27,320	10,466	444,553	(2,513)	442,040

単位:百万米ドル

2002年3月期	ネットワーク & ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益:							
外部顧客に対する売上高	\$ 4,919	\$13,985	\$1,560	\$ 803	\$21,267	\$ —	\$21,267
セグメント間の内部売上高	711	44	24	343	1,122	(1,122)	—
計	5,630	14,029	1,584	1,146	22,389	(1,122)	21,267
営業費用	5,400	13,600	1,534	1,122	21,656	(1,157)	20,499
営業利益	\$ 230	\$ 429	\$ 50	\$ 24	\$ 733	\$ 35	\$ 768
II. 資産、減価償却費及び資本的支出:							
資産	\$10,448	\$12,926	\$1,962	\$ 995	\$26,331	\$(2,290)	\$24,041
減価償却費	945	1,944	292	58	3,239	(58)	3,181
資本的支出	695	1,489	153	33	2,370	(12)	2,358

注記 1. 2001年3月期において「ネットワーク & IP」と表示していた事業セグメントは、2002年3月の組織改正において、「IP事業本部」に代わって「ソリューション事業本部」が設立されたことにより、ネットワーク&ソリューション事業セグメントと名称変更されました。この変更による当事業セグメントの実績への影響はありません。

2002年3月期における事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2. 評価方法の変更

連結財務諸表の注記2dで述べたとおり、当社は2002年3月期よりたな卸資産の評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しました。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 耐用年数の変更

連結貸借対照表の注記2fで述べたとおり、DDIポケット(株)において、2002年3月期から無線基地局設備の耐用年数を6年から9年に変更しました。

この変更により、従来と比べ、「PHS」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ23,637百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

4. 携帯電話サービス間における「エンド・エンド料金制度」の導入

連結財務諸表の注記2oで述べたとおり、当社及び連結子会社は、2001年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンド・エンド料金制度」を導入しました。

この変更により、従来と比べ、「携帯電話」「合計」及び「連結」の営業収益がそれぞれ101,904百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

5. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 連結財務諸表の注記1で述べた通り、株式会社KCOM、KDDI開発株式会社、及び13の子会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、2002年3月期における会計期間が15ヶ月になっております。この変更による事業セグメントの実績への影響はありません。

15. 後発事象

(1) 取締役会で提案された当社の2002年3月期における利益処分案は、2002年6月25日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
配当金 (895円 = 6.72米ドル)	¥3,796	\$28

(2) 2002年6月25日、当社株主は、日本の商法における規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度の採用について承認しました。対象となるのは、取締役、執行役員、理事、監査役並びに従業員です。これにより、当社は新株予約権を発行することが認められました。その上限は当社普通株式24,000株とし、行使期間は2002年10月1日から2006年9月29日とします。

同日、当社株主は、日本の商法における規定に基づく、自己株式の取得についても承認しました。その上限は当社普通株式の24,000株です。

公認会計士の監査報告書

KDDI株式会社及び子会社

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は中央青山監査法人の監査の対象とはなっておりません。

会社情報

会社概要

(2002年3月31日現在)

会社名称	KDDI株式会社
設立年月日	1984年6月1日
事業内容	第一種電気通信事業
本社所在地	〒163-8003 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
代表取締役社長	小野寺 正
資本金	141,851百万円
従業員数	13,575名 (連結ベース)

役員

(2002年6月26日現在)

取締役

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役副会長	奥山 雄材
代表取締役社長	小野寺 正
代表取締役 (執行役員 副社長)	酒井 進児 五十嵐 三津雄 山本 正博
取締役 (執行役員 専務)	平田 康夫
取締役	西口 泰夫 奥田 碩
取締役相談役	西本 正 土居 正雄 日冲 昭

監査役

常勤監査役	三野 正博 照井 利明 安藤 理
監査役	森 篤

執行役員

執行役員専務	起橋 俊男
執行役員常務	岡田 健 柏村 肇 中垣 良則 田中 成欣 中野 伸彦 霜島 稜一 大島 誠一郎 小山 倭郎 高橋 優 長尾 哲 橋 薫 伊藤 泰彦 塚田 一幸 両角 寛文 祢津 信夫 村上 仁己 伊藤 明 北迫 忠志 野村 一 館野 修 金子 知好 津田 裕士 神鳥 矩行 北川 洋 石川 雄三 榊原 盛吉 庄野 豊
執行役員	

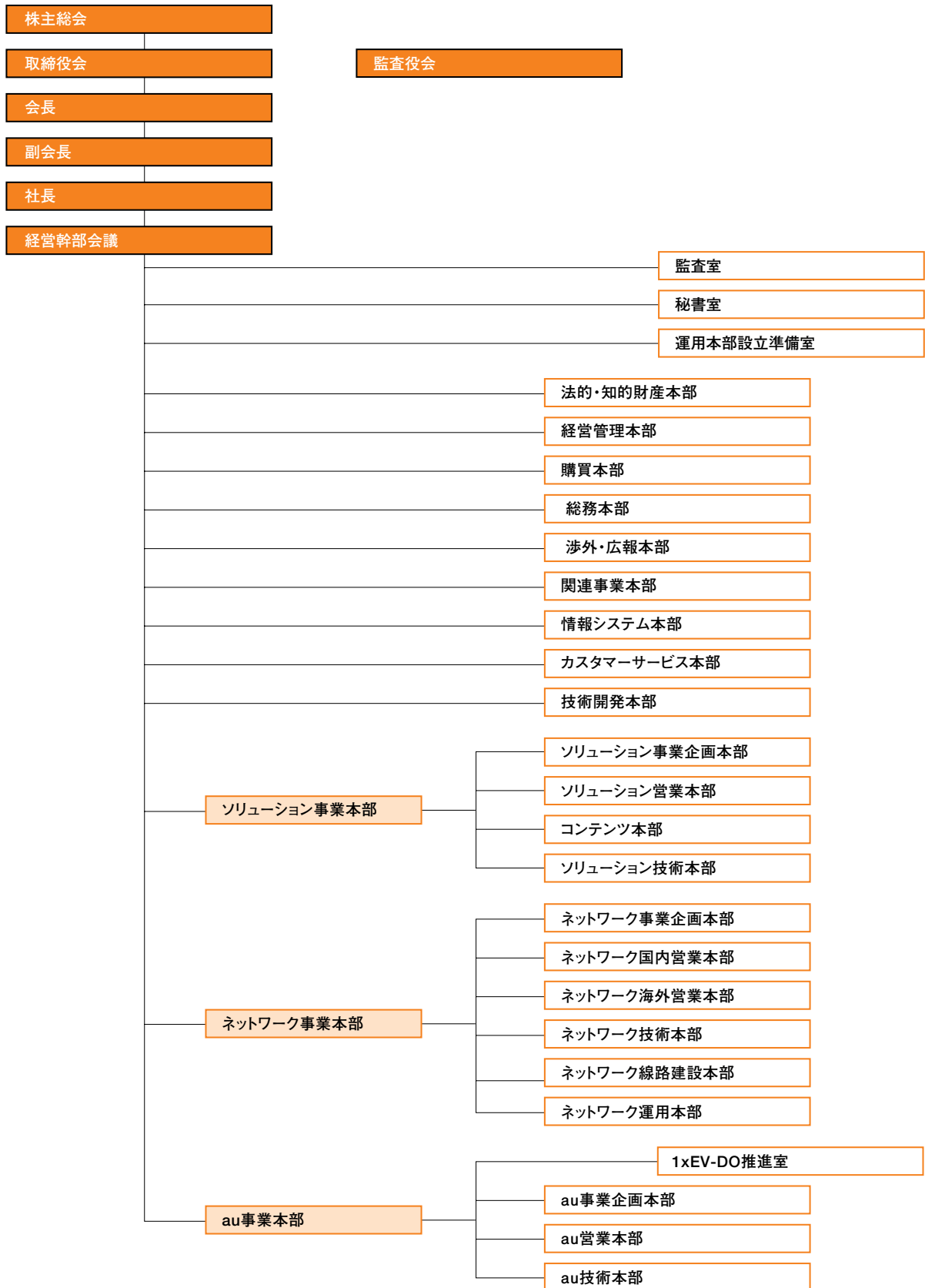
KDDIの歩み

	DDI	IDO	KDD	TWJ	業界全体
1953			設立		
1961			東証2部上場		
1964			INTELSAT加盟 TPC-1サービス開始		
1970			東証1部上場		
1973			国際ダイヤル通話開始		
1976			TPC-2サービス開始		
1977			INMARSAT加盟		
1984	設立			設立	
1985					通信自由化
1986					
1987	国内電話サービス開始		研究所設立	国内電話サービス開始	
1988	セルラー各社設立	設立	TPC-3サービス開始		
1989	アナログ携帯電話TACSサービス開始				
1990					
1991					
1992			TPC-4サービス開始		
1993	東証2部上場				
1994	デジタル携帯電話PDCサービス開始				携帯電話売り切り制開始
	DDIポケット設立				
1995	ポケット(PHS)サービス開始				
	東証1部へ指定替え				
1996			TPC-5サービス開始		
1997	DIONサービス開始				KDD法廃止
1998	デジタル携帯電話cdmaOneサービス開始		KDD、TWJ2社合併		
1999	ソーカグループを子会社化		JIHサービス開始		
2000	DDI、KDD、IDO3社合併				
2001	au合併				マイライン開始
2002	3G携帯電話CDMA2000 1xサービス開始				

- 注記事項 1) TPC : TransPacificCable(太平洋横断ケーブル)
 2) INTELSAT : 国際電気通信衛星機構
 3) INMARSAT : 国際海事衛星機構
 4) TWJ : 日本高速通信株式会社
 5) JIH : Japan Information Highway(日本列島を環状に取り巻く光海底ケーブル)

組織図

(2002年6月26日現在)



KDDIグループ主要子会社

(2002年3月31日現在)

移動体関連事業

<国内>

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
沖縄セルラー電話(株)	1991年 6月	¥ 1,414	51.5%	沖縄県におけるauブランドでの携帯電話サービスの提供
(株)ツーカーセルラー東京	1991年 7月	¥ 6,000	55.7%	携帯電話サービスの提供
(株)ツーカーセルラー東海	1992年 2月	¥ 3,000	56.2%	携帯電話サービスの提供
(株)ツーカーホン関西	1991年10月	¥ 6,000	54.0%	携帯電話サービスの提供
DDIポケット(株)	1994年 7月	¥75,251	80.8%	PHSサービスの提供

<海外>

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
オラ・バラグアイ	1998年 9月	GS 90,726	68.7%	バラグアイにおける携帯電話サービス

ネットワーク&ソリューション関連事業

<国内>

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
(株)KCOM	1990年 5月	¥1,921	100.0%	インターネット等のマルチメディア関連サービス、データ通信サービス、電話再販、レンタル電話等の電話関連サービス
KMN(株)	1998年 6月	¥ 626	90.0%	CATVによるインターネットプロバイダー事業

<海外>

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
KDDIアメリカ	1989年 7月	US\$ 84	100.0%	米国における各種電気通信サービスの提供
KDDIヨーロッパ	1989年 7月	£ 43	100.0%	欧州における各種電気通信サービスの提供
KDDIフランス	1996年11月	EUR 4	100.0%	フランスにおける各種電気通信サービスの提供
KDDIドイツ	1992年 4月	EUR 1	100.0%	ドイツにおける各種電気通信サービスの提供
KDDI香港	1989年 1月	HK\$ 101	100.0%	香港における各種電気通信サービスの提供
KDDIシンガポール	1989年 9月	S\$ 2	100.0%	シンガポールにおける各種電気通信サービスの提供
KDDIオーストラリア	1998年 4月	A\$ 16	100.0%	オーストラリアにおける各種電気通信サービスの提供
KDDIブラジル	1996年 4月	R\$ 4	50.1%	ブラジルにおけるインターネットプロバイダー、IT関連事業
テレハウス・アメリカ	1987年 6月	US\$ 45	55.9%	米国におけるハウジングサービスの提供
テレハウス・ヨーロッパ	1988年 3月	£ 47	83.9%	欧州におけるハウジングサービスの提供

通信設備工事

<国内>

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
KDDI海底ケーブルシステム(株)	1992年 5月	¥5,686	69.2%	海底ケーブル及びその付帯設備の設計・敷設
国際ケーブル・シップ(株)	1966年 3月	¥135	100.0%	海底ケーブルの敷設及び保守
日本通信エンジニアリングサービス(株)	1999年 6月	¥470	54.5%	高速道路沿いの光ファイバーネットワークの敷設及び保守

情報通信機器・システムの販売等

<国内>

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
(株)Kソリューション	1996年 7月	¥672	85.2%	情報システム等の開発・販売
(株)KDDIテクノロジー	1988年 8月	¥494	100.0%	画像データ通信に関する開発及びコンサルティング
(株)オーエスアイ・プラス	1987年 9月	¥490	100.0%	OSIソフトウェアの設計、開発及び販売
(株)KDDメディアウィル	1999年 8月	¥ 80	96.3%	デジタル映像関連製品の研究開発・製造・販売

その他

<国内>

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
(株)KDDI研究所	1998年 4月	¥2,238	91.7%	情報通信関連の要素技術研究及び研究開発技術を応用した商品の企画・開発等
KDDI開発(株)	1987年 4月	¥4,404	100.0%	不動産利活用事業及びスポーツ施設の運営・管理
KDDI・テレマーケティング(株)	1996年 5月	¥ 200	100.0%	コールセンター事業
(株)KDDIEMサット	1977年 4月	¥ 300	100.0%	インマルサット衛星通信サービスの開発、販売、コンサルティング
(株)KDDIテレサーブ	1987年 9月	¥ 100	100.0%	人材派遣、人材紹介、及び翻訳等のサービス
(株)エイワンアドネット	2000年12月	¥ 490	51.0%	モバイルコミュニケーションにおける広告の商品企画及び広告の配信
KDDI総合サービス(株)	1974年 4月	¥ 160	100.0%	ビル警備及びビル周辺設備等の運用・管理
KDDI商事(株)	1986年 8月	¥ 300	100.0%	オフィス用品、通信設備の販売及びリース業務

株式の状況

(2002年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	7,000,000株
発行済株式総数	4,240,880.38株
株主総数	167,611名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式比率
京セラ株式会社	572,675.87	13.50%
トヨタ自動車株式会社	497,425.23	11.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	154,191.00	3.63%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	116,414.00	2.74%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	114,870.00	2.70%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	100,875.00	2.37%
みずほ信託退職給付信託ソニー株式会社(003口・007口・008口)		
再信託受託者資産管理サービス信託	94,622.00	2.23%
関西電力株式会社	81,200.00	1.91%
郵政共済組合	76,641.45	1.80%
九州電力株式会社	69,662.78	1.64%

所有者別分布状況

名称	株主数	所有株式数(株)	所有株式比率
金融機関	270	1,337,948.55	31.55%
証券会社	56	26,157.33	0.62%
外国法人等	565	570,777.69	13.46%
個人・その他	164,780	428,875.06	10.11%
その他の法人	1,940	1,877,121.75	44.26%



KDDI 株式会社

〒163-8003

東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

<http://www.kddi.com/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています

Printed in Japan